

別添資料

別添資料 財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、貸借対照表・行政コスト計算書に関する分析内容を記載します。なお、分析に当たっての計算式は総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」の「財務書類等活用の手引き」を参考にしています。

1. 資産の状況 (総務省「財務書類等活用の手引き」324～327頁)

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模(財政や人口など)に対する資産の多寡を分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

また、資産が形成されてからの時間の経過度合いを示す有形固定資産減価償却率についても分析します。

1-1 住民一人当たり資産額(円)

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり資産額(円)	1,402,557	1,986,024	2,334,014
貸借対照表 資産総額(円)	70,617,343,812	99,994,300,929	117,515,251,482
人口(1月1日時点)(人)	50,349	50,349	50,349

前年度結果(円)	1,391,478	1,946,889	2,268,379
増減(円)	11,079	39,135	65,635

1-2 歳入額対資産比率(年)

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
歳入額対資産比率(年)	2.8	1.9	1.8
貸借対照表 資産総額(円)	70,617,343,812	99,994,300,929	117,515,251,482
歳入総額(円)	25,545,523,648	52,640,797,214	66,246,265,468
前年度結果(年)	2.6	1.9	1.8
増減(年)	0.2	0.0	0.0

1-3 有形固定資産減価償却率(有形固定資産全体)(%)

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表現します。数値が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
有形固定資産減価償却率(%)	73.1	66.4	64.5
貸借対照表 償却対象資産の取得価額合計(円)	143,427,893,493	169,209,762,435	194,983,783,988
貸借対照表 減価償却累計額(円)	104,783,819,325	112,430,492,351	125,829,043,033
前年度結果(%)	72.1	65.4	64.4
増減(%)	1.0	1.0	0.1

※償却対象資産とは、貸借対照表の「建物」、「工作物」、「船舶」、「浮標」、「航空機」、「その他」
「物品」を示す。

1-4 資産種類別有形固定資産減価償却率(%)

建物や工作物といった種類(勘定科目)別に有形固定資産減価償却率を表示します。さらに、固定資産台帳を確認することで、個別資産の経過年数が分かりますので、今後の整備方針を策定する際の目安にすることができます。

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
有形固定資産減価償却率 (建物 事業用資産)(%)	63.0	59.3	60.6
有形固定資産減価償却率 (建物 インフラ資産)(%)	0.0	26.2	40.5
有形固定資産減価償却率 (工作物 事業用資産)(%)	11.0	12.4	9.0
有形固定資産減価償却率 (工作物 インフラ資産)(%)	77.3	69.8	67.7
有形固定資産減価償却率 (船舶)(%)	0.0	0.0	0.0
有形固定資産減価償却率 (浮標等)(%)	8.2	8.2	8.2
有形固定資産減価償却率 (航空機)(%)	0.0	0.0	0.0
有形固定資産減価償却率 (その他 事業用資産)(%)	0.0	0.0	0.0
有形固定資産減価償却率 (その他 インフラ資産)(%)	0.0	0.0	36.6
有形固定資産減価償却率 物品(%)	74.6	67.5	67.3

2. 資産と負債の比率 (総務省「財務書類等活用の手引き」327～329頁)

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、資産形成度の項でも説明したように、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

2-1 純資産比率(%)

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
純資産比率(%)	60.0	50.7	52.3
貸借対照表 純資産総額(円)	42,359,811,175	50,662,697,673	61,452,501,204
貸借対照表 資産総額(円)	70,617,343,812	99,994,300,929	117,515,251,482

前年度結果(%)	58.7	49.5	51.4
増減(%)	1.2	1.2	0.9

2-2 社会資本等形成の世代間負担比率(%)

本指標は、将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」(決算翌年度以降に支払う義務があるもの)の割合を指しています。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = (\text{地方債残高} + \text{翌年度償還予定地方債残高} - \text{特例債}) \div (\text{有形固定資産総額} + \text{無形固定資産総額})$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)(%)	22.1	31.3	30.9
地方債残高(円)	22,482,830,033	33,614,131,018	37,531,294,063
翌年度償還予定地方債残高(円)	1,831,955,740	2,676,444,663	2,845,167,190
臨時財政特例債(円)	-	-	-
減税補填債(円)	31,956,000	31,956,000	31,956,000
臨時税収補填債(円)	-	-	-
臨時財政対策債(円)	10,545,555,000	10,545,555,000	10,545,555,000
減収補填債特例分(円)	25,062,000	25,062,000	25,062,000
貸借対照表 有形固定資産総額(円)	61,768,836,145	80,569,644,861	94,332,616,582
貸借対照表 無形固定資産総額(円)	142,406,052	1,517,516,346	2,174,764,325

前年度結果(%)	21.9	31.3	30.4
増減(%)	0.3	0.0	0.5

3. 負債の状況 (総務省「財務書類等活用の手引き」329～332頁)

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分ではありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあるため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1 住民一人当たり負債額(円)

決算時点での住民一人当たり負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり負債額(円)	561,233	979,793	1,113,483
貸借対照表 負債総額(円)	28,257,532,637	49,331,603,256	56,062,750,278
人口(1月1日時点)(人)	50,349	50,349	50,349

前年度結果(円)	574,070	983,708	1,101,782
増減(円)	△ 12,837	△ 3,915	11,701

3-2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(円)

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} \\ &\quad - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出} \end{aligned}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,266,724,375	2,574,639,285	1,408,640,370
資金収支計算書 業務活動収支(円)	2,368,184,771	3,998,248,725	4,542,797,977
資金収支計算書 支払利息支出(円)	92,598,068	220,328,660	255,172,313
資金収支計算書 投資活動収支(円)	△ 1,755,011,632	△ 2,365,571,163	△ 4,139,746,195
資金収支計算書 基金積立金支出(円)	936,492,300	1,147,172,195	1,239,338,688
資金収支計算書 基金取崩収入(円)	375,539,132	425,539,132	488,922,413

前年度結果(円)	△ 37,997,954	1,556,411,312	1,112,519,908
増減(円)	1,304,722,329	1,018,227,973	296,120,462

4. 行政コストの状況 (総務省「財務書類等活用の手引き」332～334頁)

現在の水準の行政サービスを提供する上でかかる経費について考え、行政サービスの効率性を検証します。

4-1 住民一人当たり行政コスト(円)

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにすることで、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり行政コスト(円)	433,145	648,609	801,499
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	21,808,412,474	32,656,818,970	40,354,652,111
人口(1月1日時点)(人)	50,349	50,349	50,349

前年度結果(円)	421,710	634,817	782,541
増減(円)	11,435	13,792	18,958

4-2 性質別行政コスト

行政コスト計算書の費用について性質別の割合を示します。他団体や経年比較を行うことで、自治体の特徴や決算年度の傾向等を把握できます。

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
人件費(%)	21.1	19.9	17.0
物件費等(%)	29.6	27.3	25.8
その他の業務費用(%)	2.8	3.1	2.9
移転費用(%)	45.1	48.8	53.5
その他(%)	1.4	1.0	0.8
合計	100.0	100.1	100.0

※端数処理により、合計が100%にならない場合があります。

5. 受益者負担の状況（総務省「財務書類等活用の手引き 335頁）

決算年度中の行政サービスにかかる経費を、使用料や手数料等の直接的な対価でどのくらい賄っているかを表し、受益者にかかる負担を測ることができます。

5-1 受益者負担比率(%)

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。

税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
受益者負担割合(%)	4.8	20.1	19.5
行政コスト計算書 経常収益(円)	1,096,001,463	8,246,337,885	9,838,676,687
行政コスト計算書 経常費用(円)	22,790,691,950	41,042,722,614	50,327,176,896

前年度結果(%)	5.9	20.1	19.7
増減(%)	△ 1.1	△ 0.0	△ 0.2